



参考資料

時代潮流と現状認識

1 世界の中の日本

直近の20年間に生じた変化

- 日本は、1980年代に国民1人あたりGDPが世界第二位となり、経済的な豊かさを達成するとともに、先進諸国の中でも格差の少ない社会を実現したといわれました。しかし、1990年代になると、終身雇用や年功序列など日本型経営に揺らぎがみられはじめ、近年では正規労働者と非正規労働者の二極化が進んでいます。とりわけ、若い世代では、ニート^{注1}やフリーター^{注2}、ワーキングプア^{注3}の存在が社会問題になり、格差や貧困が拡大しつつあるといわれています。
- 急速な少子高齢化の進行や、先行き不透明な社会経済情勢を背景にして、将来に対する不安感や閉塞感が広がっています。中高年男性を中心とした自殺者の増加や高齢者の孤独死、児童虐待などが社会問題化するに至っています。
- 大きな地震が発生するとともに、世界的な異常気象のもと局地的大雨等が頻発し、自然災害に対する私たちの不安は増大しています。また、食の安全性や地域医療に対する不安も増しているほか、殺人や強盗などの凶悪犯罪も後を絶ちません。
- 経済の面においては、グローバル化が一層進みつつあります。情報通信技術の革新により情報は瞬時に世界中に広がり、世界経済はボーダレス化しています。一方で、投機的資金により不安定化する世界金融など、これまでにはなかった新たなリスクも生じています。
- 産業の面においては、サービス産業が拡大するなど産業構造の転換が進んでいます。中国など新興工業国の発展により、これまで日本が得意としてきた先端工業分野における市場シェアも奪われつつある中、次の成長産業が見いだせていない状況です。中小企業においても、グローバル化の波の中、新興工業国との厳しい競争に直面しています。



紀伊半島大水害の救助活動

注1 ニート：(Not in Education, Employment or Training, NEET) とは、教育、労働、職業訓練のいずれにも参加していない状態をさした造語。日本では、15歳から34歳の若年無業者をさすことが多い。
注2 フリーター：正社員以外の就労形態（アルバイトやパートタイマーなど）で生計を立てている人をさす言葉。
注3 ワーキングプア：明確な定義はないが、ここでは正社員として、あるいは正社員並みにフルタイムで働いても生活の維持が困難な就労者の社会層の意味で用いている。

- 教育の面においては、家庭や地域の教育力の低下が社会全体の問題として取り上げられるようになるとともに、「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）^{注4）}」等の結果から、日本の子どもたちの学力レベルの低下が指摘されています。

- 環境の面においては、平成4（1992）年の持続可能な開発を掲げた地球サミットを契機に、開発重視から環境と開発の調和へと世界でも価値観が大きく転換しました。日本では、「エコ」という言葉に象徴されるように、CO₂の削減など地球環境問題が産業面での課題であるだけでなく、家庭生活でも身近な課題となっています。また、平成22（2010）年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を契機に生物多様性の保全に対する関心も高まりをみせています。



COP10での記念植樹（菟野町）

- 地域社会においては、近所づきあいが疎遠になるなど、コミュニティのつながりが薄くなっているといわれています。近年では、「無縁社会」ともいわれるような社会的な孤立が指摘され、ひきこもりなどが社会問題となる一方で、インターネットを通じた新しいつながり方が生まれています。
- 行政に目を転じると、高度経済成長期以降、国土の均衡ある発展と地方の雇用創出を目的に国が進めてきた公共事業を通じた地方への再分配政策は、財政的な制約もあって、その役割は小さくなっています。
- 地方のことは地方で決めるとの考え方のもと、地方分権改革が一定程度進むとともに、平成の大合併の結果、市町村数が大幅に減少しました。しかし、その一方で、地方の役割に見合った財源配分がなされていないという課題が残されています。
- 近年の国政の混迷によって、国の政治・行政に対する国民の信頼は大きく損なわれています。こうした中で、国および地方の債務残高は1,000兆円を超え、財政の硬直化と将来の負担増が懸念される状況となっています。

注4）OECD生徒の学習到達度調査（PISA）：OECD（経済協力開発機構）の参加国が共同して国際的に実施している15歳児を対象とする学習到達度調査のこと。

本格的な人口減少社会へ

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、日本の総人口は、長期の人口減少過程に入り、平成 42 (2030) 年には、平成 22 (2010) 年人口の約 91%である1億 1,662 万人まで人口減少が進むと推計されています。
- 人口減少が進み、生産年齢人口も減少することから、産業の生産力低下につながるものが懸念されているほか、経済・財政面では消費の低迷、税収減などにつながるおそれも指摘されています。
- 世帯構成は、単独世帯が3割を超え、世帯種別では最も多くなっています。両親と子ども二人という標準世帯の割合は減少しており、今後も高齢化が進む中、高齢者単独世帯が増加すると予測されています。
- 合計特殊出生率^{注)5}は 1.39 (平成 22 年) と近年、若干の回復傾向を示しつつも、晩婚化、非婚化が進む中で、依然、少子化傾向が続いています。
- 人口減少や少子高齢化が進み、今後、税収減や社会保障関係費の増加が見込まれる中、戦後を支えてきた社会保障制度などの再構築が避けられません。

2 東日本大震災をふまえての現状認識

- 平成 23 (2011) 年3月に発生した東日本大震災に直面し、私たちは改めて自然への畏敬の念を抱くとともに、自然と共生していくことの大切さや命の重さを実感しました。



ボランティアによる支援活動

- 想定を超える大津波が防波堤等乗り越え、人家や市街地を飲み込む映像を目の当たりにして、自然の巨大な力に対する人の技術の無力さを痛感しました。
- 災害という危機に直面することで、人と人が共に生きることや絆の重要性を再認識しました。世代を超えて、社会に関わり、地域に貢献し、共に助け合うことの意義も改めて見いだしました。
- 国内外の供給網 (サプライチェーン) が寸断され、物流や部品供給が途絶えるなど経済活動に大きな影響が出ました。企業間の水平分業^{注)6}は効率的である反面、災害によって分業

注)5 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数のこと。

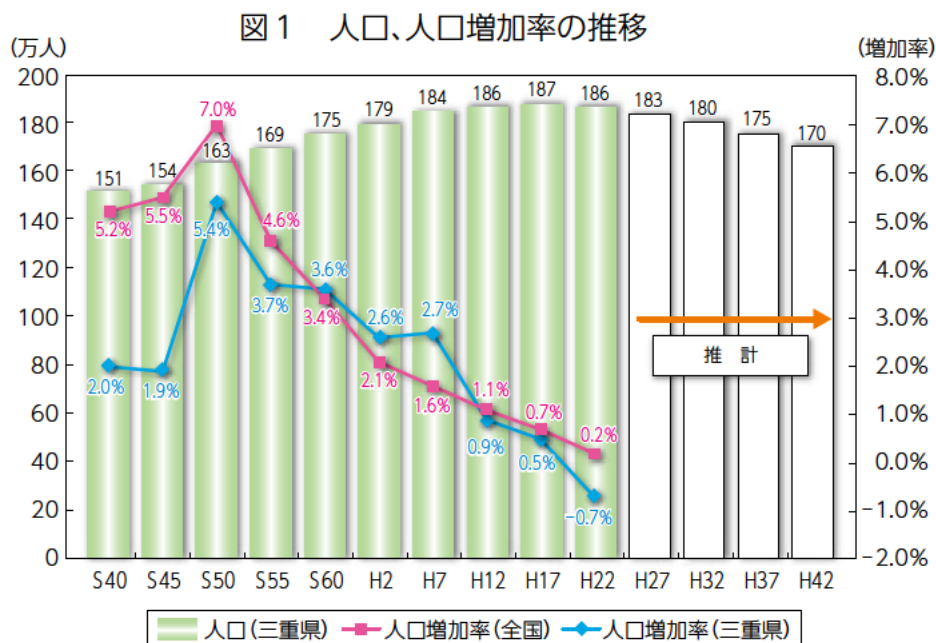
注)6 水平分業：企業が製品の開発・製造の各段階で外部に発注して製品化すること。

が成り立たなくなるという弱点があることがわかりました。被災しても全国や世界から復旧を切望されるような独自技術を持つことが大切である一方で、地域内で循環するような産業構造を構築することも必要です。

- 原子力発電所の事故によって、エネルギー需給の仕組みを見直す大きな岐路に立たされています。再生可能エネルギーの導入促進のみならず、私たちのライフスタイルにも変化が求められています。
- 大震災を経て、私たち住民に最も身近な市町村の役割の重要性を再認識するとともに、行政域を越えた広域連携の重要性が明らかとなりました。復旧・復興の過程では、国と一体になった対策が必要とされるとともに、都道府県が広域的、専門的な観点から市町村の取組を支援していくことが求められています。
- 行政が持つ経営資源には限りがある中で、大震災の復旧・復興と、今後の自然災害に備えた防災力の強化に集中投資が必要なことから、その他の分野における予算の確保が従来以上に厳しくなる見通しとなっています。

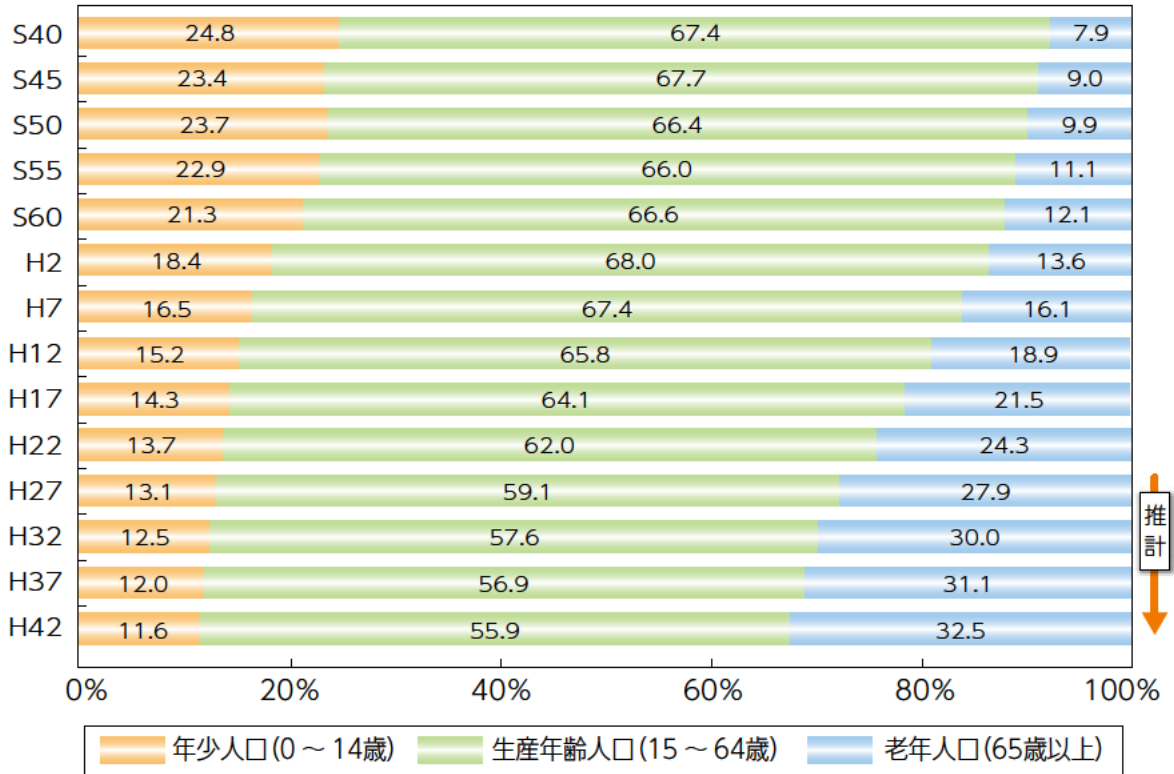
3 三重の現状と課題

国勢調査に基づく三重の人口は、平成 17 (2005) 年の 186 万 6,963 人をピークに減少局面に入り、平成 22 (2010) 年の人口は、185 万 4,724 人となっています。今後、三重の人口は減少を続け、平成 42 (2030) 年には、平成 22 (2010) 年人口の約 90%である 170 万人程度まで減少することが予測されています。(図1)



[出典:総務省「平成 22 年国勢調査」、平成 27 年以降は県の独自推計]

図2 年齢3区分別人口の推移



[出典：総務省「平成22年国勢調査」、平成27年以降は県の独自推計]

○ 三重の人口を年齢3区分別に見ると、少子高齢化の進行により、年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）の割合が低下し、老年人口（65歳以上）の割合が増加してきており、平成42（2030）年には、県内の高齢化率（65歳以上の人口の割合）は約32.5%まで増加することが予測されています。（図2）

とりわけ、県南部の市町においては少子高齢化が進んでいる状況です。（表1）

表1 市町別年齢3区分別人口

	総数	平成22年 人口（割合）					
		0～14歳		15～64歳		65歳以上	
三重県	1,854,724	253,174	13.7%	1,142,275	62.0%	447,103	24.3%
津市	285,746	37,466	13.2%	175,473	62.0%	69,937	24.7%
四日市市	307,766	44,026	14.4%	196,593	64.2%	65,609	21.4%
伊勢市	130,271	16,967	13.1%	78,666	60.8%	33,681	26.0%
松阪市	168,017	22,749	13.6%	103,016	61.6%	41,525	24.8%
桑名市	140,290	20,392	14.7%	88,084	63.6%	29,981	21.7%
鈴鹿市	199,293	30,510	15.5%	127,780	64.9%	38,500	19.6%
名張市	80,284	10,560	13.2%	51,424	64.2%	18,066	22.6%
尾鷲市	20,033	2,168	10.8%	10,645	53.2%	7,201	36.0%
亀山市	51,023	7,311	14.4%	32,400	63.9%	10,957	21.6%
鳥羽市	21,435	2,468	11.5%	12,541	58.6%	6,374	29.8%
熊野市	19,662	2,078	10.6%	10,301	52.5%	7,252	36.9%
いなべ市	45,684	6,345	13.9%	29,043	63.6%	10,282	22.5%
志摩市	54,694	6,212	11.4%	30,835	56.4%	17,588	32.2%
伊賀市	97,207	12,164	12.5%	58,146	59.9%	26,733	27.5%
木曽岬町	6,855	797	11.6%	4,466	65.1%	1,592	23.2%
東員町	25,661	3,373	13.2%	16,946	66.2%	5,289	20.7%
菟野町	39,978	6,123	15.4%	24,553	61.8%	9,051	22.8%
朝日町	9,626	2,025	21.1%	5,801	60.5%	1,757	18.3%
川越町	14,003	2,312	16.7%	9,035	65.3%	2,487	18.0%
多気町	15,438	1,935	12.6%	8,961	58.5%	4,417	28.8%
明和町	22,833	3,307	14.5%	13,829	60.6%	5,668	24.9%
大台町	10,416	1,170	11.2%	5,552	53.3%	3,689	35.4%
玉城町	15,297	2,444	16.0%	9,367	61.3%	3,475	22.7%
度会町	8,692	1,166	13.4%	5,160	59.4%	2,365	27.2%
大紀町	9,846	943	9.6%	4,947	50.4%	3,930	40.0%
南伊勢町	14,791	1,300	8.8%	7,101	48.0%	6,387	43.2%
紀北町	18,611	1,984	10.7%	9,779	52.7%	6,781	36.6%
御浜町	9,376	1,252	13.4%	4,974	53.1%	3,150	33.6%
紀宝町	11,896	1,627	13.7%	6,857	57.8%	3,379	28.5%

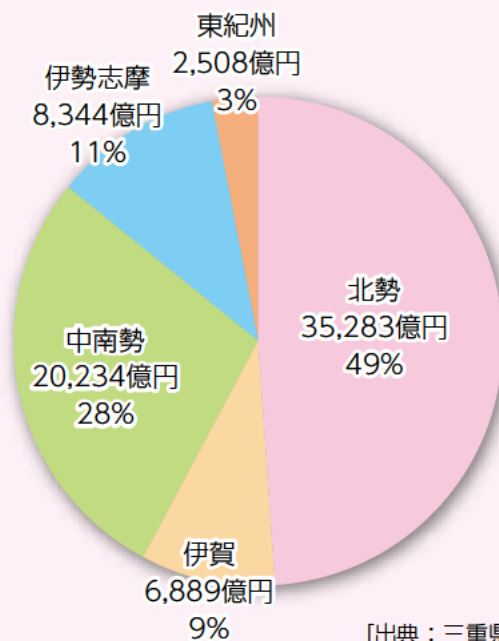
[出典：総務省「平成22年国勢調査」]

※総数には年齢不詳人口を含んでいます。

このため、3区分別人口の合計とは一致しません。

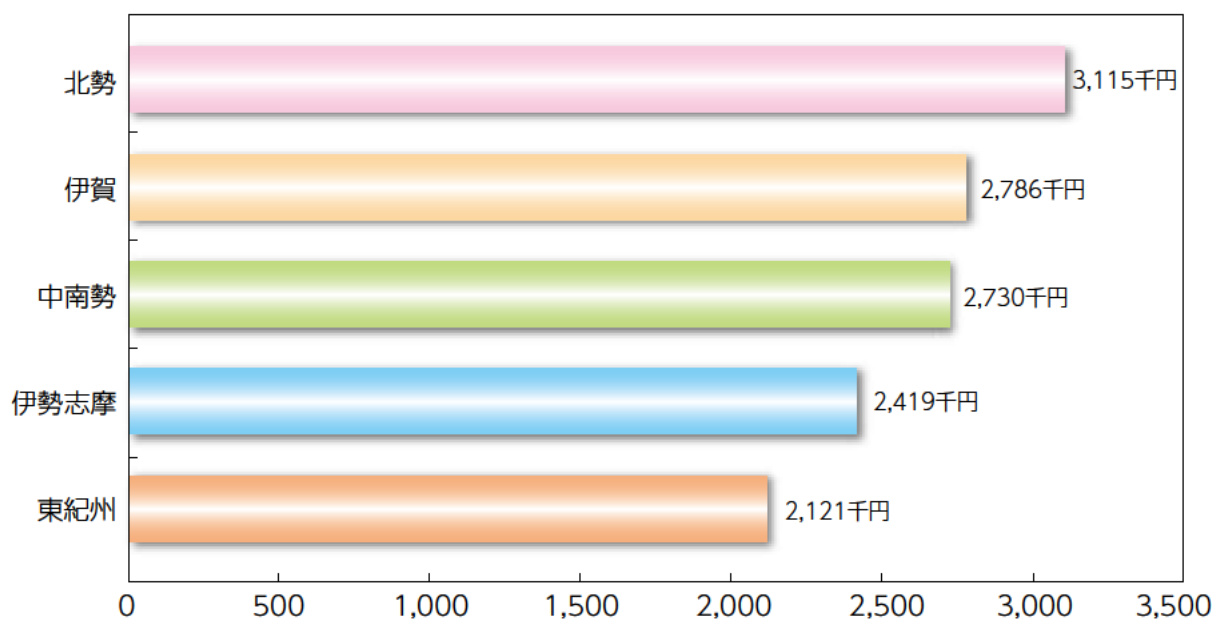
- 県南部は、地理的・経済的に不利な条件にある地域が多く、とりわけ、中山間地域においては、集落機能の維持が困難になる集落が増加しています。(図3、図4)

図3 地域内総生産



[出典：三重県「平成20年度市町民経済計算」]

図4 1人あたり市町民所得



[出典：三重県「平成20年度市町民経済計算」]

- 世帯の状況を見ると、単独世帯が増加傾向となっており、平成 22 (2010) 年に一般世帯構成の約 27%を占めるに至っています。とりわけ、65 歳以上の高齢者単独世帯は、平成 22(2010) 年に6万世帯を超え、平成 42 (2030) 年には約8万世帯と一般世帯の約 12%を占める見込みとなっています。

暮らしの面においては、総じて私たちの暮らしを取り巻く不安が高まっています。

- 東海、東南海、南海の3地震が連動する大規模地震および津波の発生が懸念されています。リアス式海岸が続く県南部は言うに及ばず、伊勢湾台風(昭和 34 年)の前後に整備された堤防の多い伊勢湾沿岸部にとって、地震、津波への対策を講じていくことは喫緊の課題となっています。
- 平成 23 (2011) 年の台風 12 号による紀伊半島大水害は、県内に、死者2名、行方不明者1名、1,227 棟にのぼる家屋損壊、道路・河川堤防等の公共施設の損傷など、甚大な被害をもたらしました(平成 24 年1月 21 日現在)。近年、台風の大型化等が懸念され、局地的大雨が頻発しており、土砂災害、洪水など風水害からの被害を軽減するための対策の重要性が高まっています。
- 菓子や米などの食品偽装問題が明らかになり、食の安全への信頼が揺らぎました。食の分野でも進むグローバル化がリスクを増大させており、事業者側の安全管理と行政のチェック体制が課題となっています。そのため、県では、「三重県食の安全・安心の確保に関する条例」を制定するとともに、食の安全を確保するための啓発や監視指導體制の強化に取り組みました。
- 平成 21 (2009) 年の新型インフルエンザの発生に伴い、行政からの情報提供のあり方が問われ、高病原性鳥インフルエンザ^{注)7}の発生も含め、感染症への不安が高まっています。
- 医師等の不足・偏在や救急医療体制など地域医療への不安も高まる中、私たち県民の中からも、地域の医療のあり方を考え、適正な受診行動を行うなどして、地域全体で医師や看護師を支え、地域医療を守っていこうという動きが生じています。

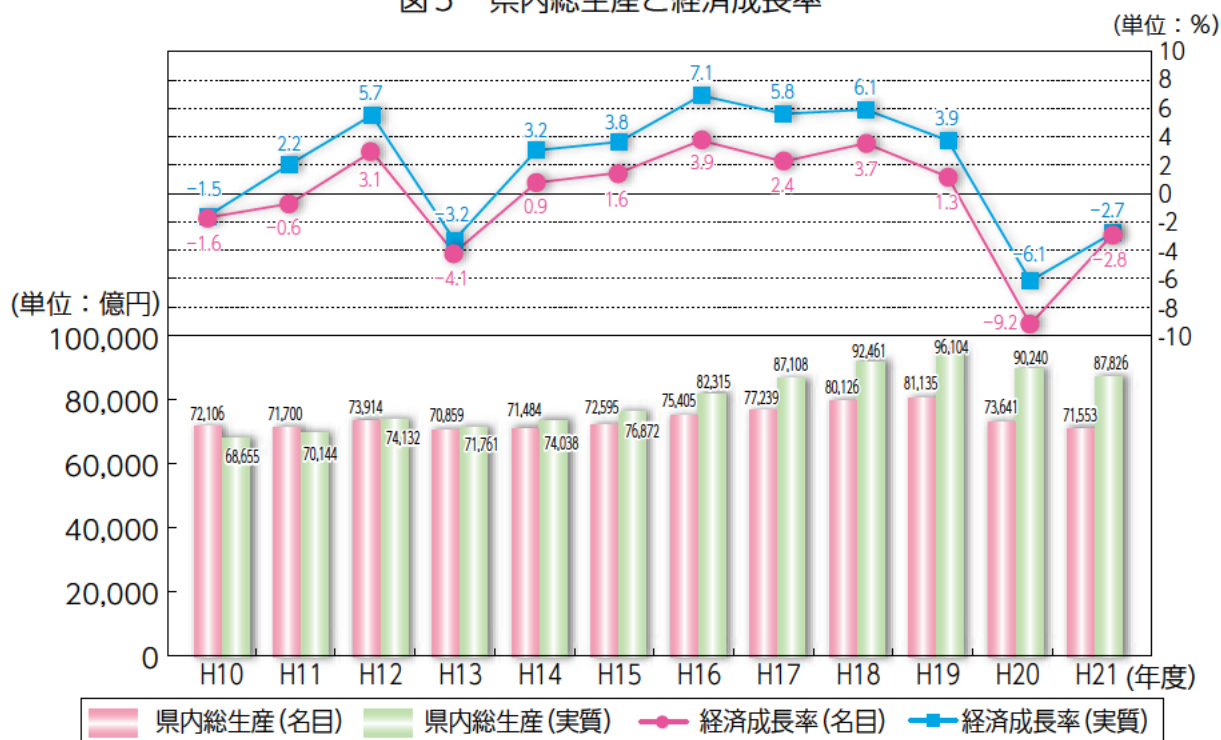
注)7 高病原性鳥インフルエンザ：鳥インフルエンザのうち、感染した鳥が死亡し、全身症状などの特に強い病原性を引き起こすタイプをさす。

- 核家族化や地域の絆の希薄化などを背景に、子育てに悩みや不安を抱える保護者が増えており、児童虐待等に関する相談も年々増加しています。その中で平成 22 (2010) 年、県内でも重篤な児童虐待事件が発生しました。このため、県では児童相談所の機能の充実や市町との連携強化などに取り組んでいます。
- 凶悪犯罪が依然として後を絶ちません。また、交通事故の発生状況 (人口 10 万人あたり死者数) は、平成 22 (2010) 年の全国ワースト 2 位から平成 23 (2011) 年には、全国ワースト 16 位と大きく減少したものの、引き続き交通事故をなくすための取組が必要です。さらに、産業廃棄物の大規模な不法投棄も問題になっています。
- スポーツの面では、平成 21 (2009) 年には、世界新体操選手権三重県大会が開催されたほか、F1 日本グランプリの鈴鹿市での開催が再開されるなど世界的に注目されるイベントが相次いでいます。また、三重出身の選手がオリンピックやパラリンピックで金メダルを獲得するなど県民の皆さんに夢と感動を与える明るい話題が続いています。

産業や経済の面においては、世界経済の影響を強く受けています。

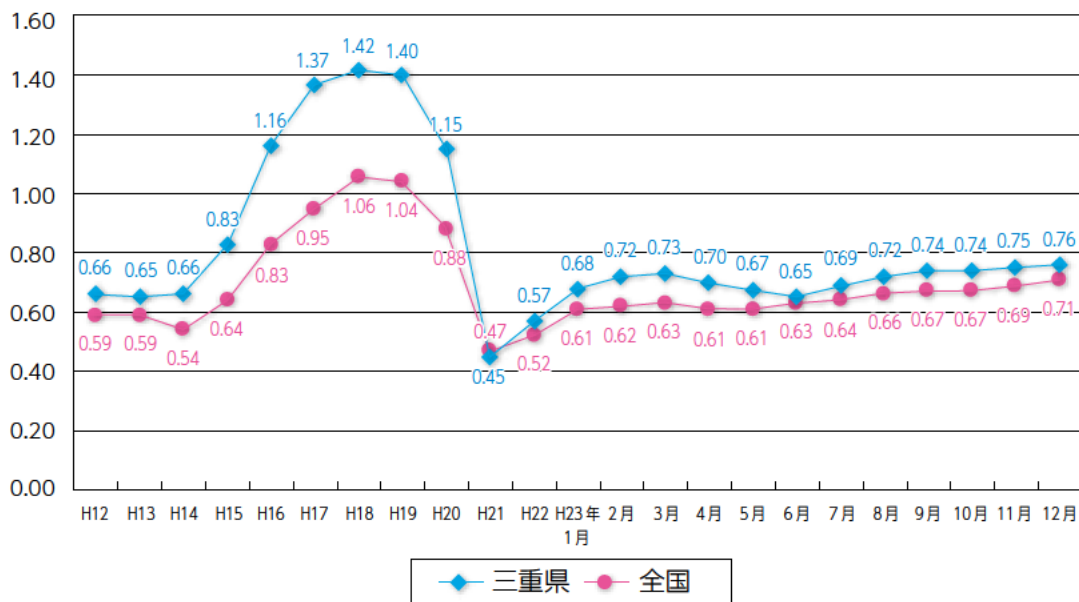
- 三重は名古屋、大阪の両大都市圏にまたがるなど地理的条件に恵まれるとともに、行政においても、バレー構想など戦略的な企業誘致に積極的に取り組んできました。その結果、2000 年代半ばに半導体や液晶関連など製造業の大規模投資が相次ぎ、県経済は好調に推移し、1 人あたり県民所得が平成 19 (2007) 年に全国で 5 番目になりました。しかし、平成 20 (2008) 年秋に発生した世界同時不況の影響により、県内の経済成長は急激に悪化し、1 人あたり県民所得は全国一の下落率となりました。(図 5)
雇用の面では、平成 21 (2009) 年 6 月の有効求人倍率は過去最低の 0.40 倍にまで低下し、その後、緩やかな回復基調にあるものの、依然、厳しい状況が続いています。(図 6)
- 三重には、高い技術力で全国や世界に高いシェアを誇る中小企業が多く存在します。このような中小企業の振興を図っていくことが県内産業の競争力を高め、強じんな構造にしておくために重要です。

図5 県内総生産と経済成長率



[出典：三重県「平成21年度三重県民経済計算結果」]

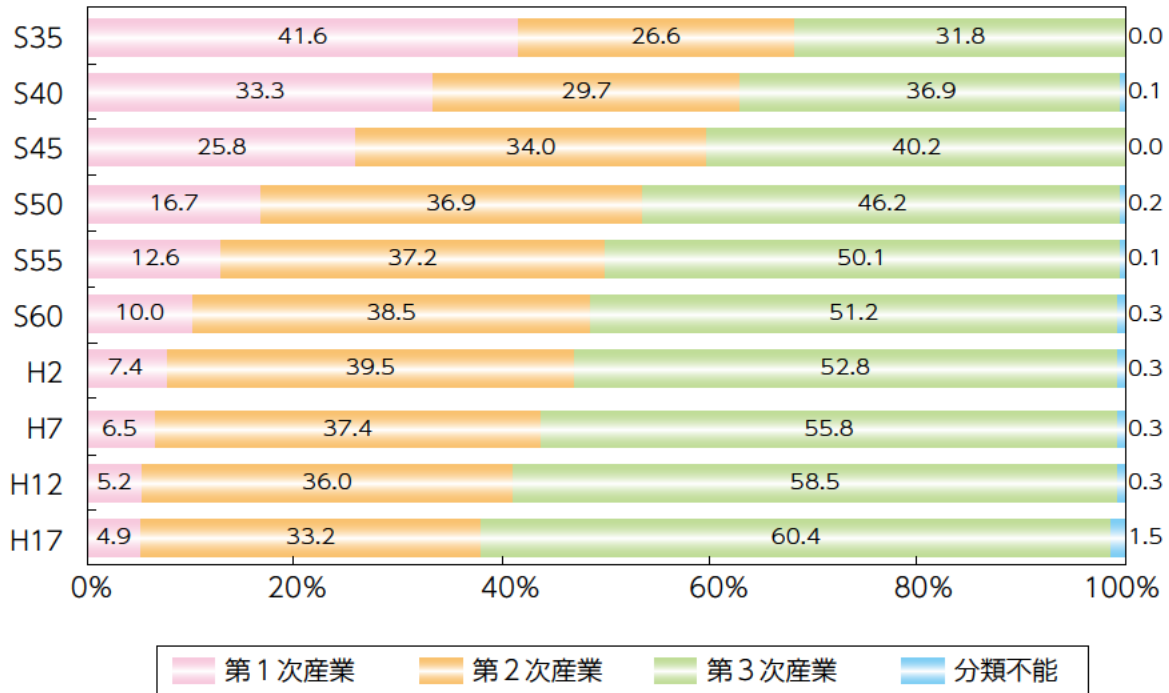
図6 有効求人倍率の推移(季節調整値)



[出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」]

- 産業構造の転換が進むに伴い、産業別従事者の割合にも変化が生じています。公共事業の減少で建設業従事者が減少する一方で、福祉分野の従事者は増加しています。農林水産業においては、就業者数が平成2(1990)年の6万7千人から平成17(2005)年には4万5千人へと3割以上減少するとともに高齢化が進行しており、担い手問題が一段と深刻化しています。

図7 産業別の就業割合



[出典：総務省「平成17年国勢調査」]

- 平成 25 (2013) 年に予定されている第 62 回神宮式年遷宮に向けた諸行事が行われている伊勢志摩地域や集客交流が進んだ東紀州地域をはじめとして、三重の観光地としての魅力は増えています。県内には、全国的にも有名な遊園地やテーマパーク等の施設も存在しており、三重の観光レクリエーション入込客数は、増加傾向にあります。
- 東紀州地域においては、平成 16 (2004) 年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたほか、熊野古道センター (平成 19 年) や里創人熊野倶楽部 (平成 21 年) などの中核施設がオープンし、紀勢自動車道が延伸したことなどにより、東紀州地域への来訪者数は順調に伸びてきましたが、平成 23 (2011) 年の紀伊半島大水害の影響で激減しました。
- 交通インフラの面では、平成 6 (1994) 年に関西国際空港、平成 17 (2005) 年には中部国際空港が開港し、世界や全国をつなぐ交通の基盤づくりが進みました。
- また、平成 18 (2006) 年には紀勢自動車道の一部が、平成 20 (2008) 年には新名神高速道路が開通するなど、県内の幹線道路の整備が進められ、中部圏・近畿圏をつなぐ産業、文化、観光面での交流・連携の拡大が図られています。

- 行政の面においては、三重県の県債残高（一般会計ベース）は、1990年代半ばと2000年代後半に急増し、約1兆1,853億円（平成22年度末一般会計ベース）となっています。また、平成22(2010)年度の最終補正予算後の、歳出の総額は6,804億円（普通会計ベース）で、ほぼ半分の3,359億円を人件費や公債費などの義務的経費が占めています。今後の財政状況はさらに厳しくなり、政策的な経費に充てることのできる予算額は大幅に減少すると予測されます。
- 県内では合併により69市町村が29市町に再編されました。財政基盤が強化される一方で、行政サービスのきめ細かさが低下したとの声も、新市町中心部から離れた周辺地域の住民からは聞かれます。また、合併後も県南部を中心に財政基盤の弱い小規模の市町が存在しています。このような中で、県と市町との行政間での役割分担が改めて問われる状況にあります。
- 県政に関わる分野では、平成10(1998)年、全国に先駆けて「みえパートナーシップ宣言」を行い、いち早く県民と行政との協働に取り組むとともに、地域資源を生かした地域づくりに取り組んできました。

このように、三重を取り巻く環境が大きく変化していますが、三重の強みを伸ばすとともに、私たちを取り巻く不安や不満の要因を克服していくことで、幸福を実感し、「すごいやんか!」と思える三重を創り出すことができると考えています。

